

事業の実施状況等について

【旭区】 (受託者等:地域運営アドバイザー業務非常勤嘱託職員)

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初・期末)(受託者が記入)

項目		
自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析	<ul style="list-style-type: none">●各地域の成熟度にバラつきがあることから、支援する側とされる側にミスマッチが起こらないような対応が必要。【全地域】●地域課題やニーズに対応した活動(地域が自ら変わろうとする動き)が見受けられる。【全地域】●その先の地域ビジョンの共有まで取組みが進むような支援が必要。【9地域】●自主財源の確保について、7地域で具体的な取組みの実施及び検討が進んでいる(コミュニティ回収について、3地域が実施済み。4地域が検討中。)が、その他の地域についても、検討の場を設けていく必要がある。【3地域】
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析	<ul style="list-style-type: none">●各地域の成熟度にバラつきがあることから、支援する側とされる側にミスマッチが起こらないような対応が必要。【全地域】<再掲>●構成する活動主体同士の連携・協働【地域活動協議会内部】が進んでいるが、役員等の固定化により、マンネリ化している地域も出ていることから、改めて、地域活動協議会の意義等についての理解促進が必要。【2地域】●担い手拡大のための具体的な取組みが必要。【全地域】●他の活動主体同士の連携・協働【外部との連携・協働】が進むような具体的な取組みが必要。【全地域】
	(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析	<ul style="list-style-type: none">●「組織運営」については、概ね8割程度達成。支援を一部受けながらであればすべて実施可能。【全地域】●ただ、役員等の固定化により、マンネリ化している地域も出ていることから、改めて、広報の重要性について理解促進を図り、質を落とさないサポートが必要。【1地域】●役員の高齢化により、組織運営について次世代へのノウハウの継承と、そのための人材の確保が必要。【1地域】

2 支援の内容及び効果等(1) 上段は受託者等が記入、下段は区が記入)

- (※) I・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
- II・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
- ・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】 ・II 地域公共人材の活用
- III・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	I	II	III	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
百律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)	○			<ul style="list-style-type: none"> ●全地域の総会(4~6月)に参加し、支援メニューアンケートを実施し、地域が求める支援ニーズの把握に努める。 ●改選に伴う新任役員等に地域活動協議会の意義について、再度説明を行う。 ●地域カルテワークショップを開催(通年)する中で、地域課題の共有と、ニーズに対応した活動が更に実施できるよう支援すると共に、地域ビジョンの共有に取り組む。 ●自己財源の確保のための取組み(コミュニティ回収の実施及び民間助成金の活用など)について、他区や他地域の事例提供及び説明会の開催(通年)により支援する。 ●地域課題やニーズに対応した活動が更に実施できるよう、他区や他地域の事例提供(通年)及び取り組み事例共有会の開催(1月)により支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●全地域の総会に参加し、支援メニューアンケートを実施する中で、各地域の支援ニーズを把握することができ、地域と行政の間でも課題認識が共有された。その後、会議等の場で、アンケート結果を報告し、ニーズの高い(50%以上の方が期待する)支援メニューについて、個別且つ地域カルテワークショップ(通年)の場を活用しながら、具体的に支援を行った。 ●地域カルテワークショップを開催し、有効な支援情報の提供をしつつ、地域の成熟度に応じて、「地域資源」「地域データ」「事業見直し」「地域課題」「地域コンセプト」等をテーマに段階的に、話し合いながら取組みを進めた。 ●自主財源の確保にかかる説明会等の実施(2地域)により、地域による自主的な検討が広がっている。 ●他区や他地域の事例提供により、夏祭りの広告プログラムの作成が検討・実施され、企業との連携にも繋がった。(1地域) ●地域の具体的な課題に対して、その解決のヒントとなるような他区の事例発表を、当事者を呼んで開催したことで、説得力も増し、新たな取組みについて地域が積極的に検討していくような動きが表れている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●各地域の支援ニーズを把握することができ、地域と行政の間でも課題認識が共有されたことで、ワークショップへの意欲に繋がり、課題を解決しようとする動きが広がっていることから、支援の有効性が認められる。 ●自主財源の確保についても、1地域で平成31年1月よりコミュニティ回収が開始され、更に他地域でも検討が進んでいることから、支援の有効性が認められる。 ●様々な機会を通して、取組みに関する事例提供を実施したことにより、新たな取組みへの検討が広がり、その中で自己財源の確保に関する二つの事例が生まれたことは、大きな成果であったと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ワークショップへの意欲を継続しながら、どのようにして地域ビジョンの共有まで繋げていくかが、課題である。 ●今後、継続して各地域の先行的な取組み事例及び他区の取組み事例を共有する場を提供し、地域課題やニーズに対応した活動が、地域自らの企画の中で更に実施できるよう支援する。
				事業の実施状況及び効果	○		<ul style="list-style-type: none"> ●全地域の総会(4~6月)に参加し、支援メニューアンケートを実施し、地域が求める支援ニーズの把握に努める。〈再掲〉 ●改選に伴う新任役員等に地域活動協議会の意義について、再度説明を行う。〈再掲〉 ●地活協ガイドブックを地域と協働で作成し、会議等で説明、イベントで配布しながら、意義の理解と認知度の向上に取り組む。(7~3月) ●支援メニューアンケート結果の中で、特に全地域でニーズが高かった「担い手の確保」については、各地域でフレームワーク方式のワークショップ(7~10月)を展開し、議論の場を設け、具体的な取組みに繋がるよう、また他の活動主体同士の連携・協働【外部との連携・協働】が進むよう取り組む。 ●地域カルテワークショップを開催(通年)する中で、他の活動主体同士の連携・協働【外部との連携・協働】が進むような具体的な取組みが生まれるよう支援する。 ●地域公共人材等の活用を通じて、様々な活動主体との連携・協働を実現していく。(通年)

			<ul style="list-style-type: none"> ●事業報告・会計報告の支援(4~6月) ●ホームページ・かわら版作成支援等による広報活動の促進(通年) ●組織運営の基礎チェック(通年) ●各地域で補助金説明会の開催(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ・かわら版作成支援等による広報活動を促進しながら、役員等の固定化により、マンネリ化している地域には、担い手候補も巻き込みながら、「広報が担う役割、必要性」を再度認識してもらえよう支援した。 ●改選に伴う新規役員等を中心に、組織運営のノウハウの継承への助言・指導、会計ソフトの提供等による会計担当者への支援、ホームページの運営支援やかわら版の作成支援により、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が継続して確保されるよう支援した。 ●補助金について、外部監査等から求められる複雑、高度な対応に対して、地域のレベルに応じた丁寧な説明により、理解と納得を得るため、各地域毎で説明会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「組織運営」については、概ね8割程度達成。支援を一部受けながらであればすべて実施可能な状態になっていることから、支援の有効性が認められる。 ●組織運営、会計や広報について、蓄積されたノウハウを広く共有し、次世代に継承できるような人材の確保としくみが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●組織運営、会計や広報について、蓄積されたノウハウを地域活動協議会でより一層共有できるような、サポートを行う。 ●自主財源の確保も踏まえ、補助金の適正かつ効果的な活用について、各地域で話し合い、見直しを進めるため、地域カルテワークショップとも連携させた取組みを進める。
--	--	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 支援内容及び効果等(2)(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見	
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	—			
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	<ul style="list-style-type: none"> ●地域運営アドバイザー2名 週5日×6H×2名 ●事務補助員(再任用職員) 週5日×6H×1名 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域運営アドバイザー(2名)、事務補助員を包括的に担当係長がサポートする体制で支援を実施した。 ●土日、祝日、時間外などの会議、イベント等への支援時は、シフト調整を行うなど勤務体制を整え、直営である利点を生かしながら、日々の進捗状況を共有することで、地域のニーズに対して、きめ細かく対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●支援メニューアンケートの結果をもとに、区の支援スケジュールと各地域の支援ニーズをマッチングさせることで、地域の実情に応じたきめ細いサポートが出来たと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●今後、研修会等の活用を通じて、専門的知識の習得、ネットワークの拡大など個々のスキルアップに努めながら、更に専門的な知見から支援できるよう取り組んでいく。
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	<ul style="list-style-type: none"> ●専門アドバイザー:河原伸一(会計ソフト及びホームページ運営支援)会計ソフトの開発及びホームページ運営支援について、バックアップを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ●会計ソフトの開発やホームページ運営支援について、専門スタッフによるバックアップが行われていた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域が自ら企画しての活動(会計ソフト開発及びホームページのモバイル化)に対して、きめ細かく対応できていることから、支援の有効性が認められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●外部アドバイザーのサポート体制について、地域公共人材バンクの活用も含め様々な分野の専門家との連携を検討していきたい。
	(3)区のマネジメントに対応した取組	—			

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
地域ビジョンの共有に向けた組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●全地域の総会(4～6月)に参加し、支援メニューアンケートを実施し、地域が求める支援ニーズの把握に努める。 ●改選に伴う新任役員等に地域活動協議会の意義について、再度説明を行う。 ●地域カルテワークショップを開催(通年)する中で、地域課題の共有と、ニーズに対応した活動が更に実施できるよう支援すると共に、地域ビジョンの共有に取り組む。 ●自己財源の確保のための取組み(コミュニティ回収の実施及び民間助成金の活用など)について、他区や他地域の事例提供及び説明会の開催(通年)により支援する。 ●地域課題やニーズに対応した活動が更に実施できるよう、他区や他地域の事例提供(通年)及び取り組み事例共有会の開催(1月)により支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●全地域の総会に参加し、支援メニューアンケートを実施する中で、各地域の支援ニーズを把握することができ、地域と行政の間でも課題認識が共有された。その後、会議等の場で、アンケート結果を報告し、ニーズの高い(50%以上の方が期待する)支援メニューについて、個別且つ地域カルテワークショップ(通年)の場を活用しながら、具体的に支援を行った。 ●地域カルテワークショップを開催し、有効な支援情報の提供をしつつ、地域の成熟度に応じて、「地域資源」「地域データ」「事業見直し」「地域課題」「地域コンセプト」等をテーマに段階的に、話し合いながら取組みを進めた。 ●自主財源の確保にかかる説明会等の実施(2地域)により、地域による自主的な検討が広がっている。 ●他区や他地域の事例提供により、夏祭りの広告プログラムの作成が検討・実施され、企業との連携にも繋がった。(1地域) ●地域の具体的な課題に対して、その解決のヒントとなるような他区の事例発表を、当事者を呼んで開催したことで、説得力も増し、新たな取組みについて地域が積極的に検討していくような動きが表れている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●各地域の支援ニーズを把握することができ、地域と行政の間でも課題認識が共有されたことで、ワークショップへの意欲に繋がり、課題を解決しようとする動きが広がっていることから、支援の有効性が認められる。 ●自主財源の確保についても、1地域で平成31年1月よりコミュニティ回収が開始され、更に他地域でも検討が進んでいることから、支援の有効性が認められる。 ●様々な機会を通して、取組みに関する事例提供を実施したことにより、新たな取組みへの検討が広がり、その中で自己財源の確保に関する二つの事例が生まれたことは、大きな成果であったと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ワークショップへの意欲を継続しながら、どのようにして地域ビジョンの共有まで繋げていくかが、課題である。 ●今後、継続して各地域の先行的な取組み事例及び他区の実例事例を共有する場を提供し、地域課題やニーズに対応した活動が、地域自らの企画の中で更に実施できるよう支援する。
新たな担い手が参画しやすい組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●全地域の総会(4～6月)に参加し、支援メニューアンケートを実施し、地域が求める支援ニーズの把握に努める。〈再掲〉 ●改選に伴う新任役員等に地域活動協議会の意義について、再度説明を行う。〈再掲〉 ●地活協ガイドブックを地域と協働で作成し、会議等で説明、イベントで配布しながら、意義の理解と認知度の向上に取り組む。(7～3月) ●支援メニューアンケート結果の中で、特に全地域でニーズが高かった「担い手の確保」については、各地域でフレームワーク方式のワークショップ(7～10月)を展開し、議論の場を設け、具体的な取組みに繋がるよう、また他の活動主体同士の連携・協働【外部との連携・協働】が進むよう取り組む。 ●地域カルテワークショップを開催(通年)する中で、他の活動主体同士の連携・協働【外部との連携・協働】が進むような具体的な取組みが生まれるよう支援する。 ●地域公共人材等の活用を通じて、様々な活動主体との連携・協働を実現していく。(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> ●全地域の総会に参加し、支援メニューアンケートを実施する中で、各地域の支援ニーズを把握することができ、地域と行政の間でも課題認識が共有された。その後、会議等の場で、アンケート結果を報告し、ニーズの高い(50%以上の方が期待する)支援メニューについて、個別且つ地域カルテワークショップ(4～10月)の場を活用しながら、具体的に支援を行った。〈再掲〉 ●地活協ガイドブック(三つ折りパンフレット版)を地域毎に協働で作成し、会議及びイベントで活用する中で、意義の理解と認知度の向上に取り組んだ。 ●担い手確保ワークショップを開催し、各々の地域活動を始めたきっかけなどをヒントに、既存の取組みや若い世代の地域活動に対する意見やアイデアを引き出し、具体的な取組みに繋がるよう取り組んだ。 ●地域カルテワークショップを開催し、有効な支援情報の提供をしつつ、地域の成熟度に応じて、「地域資源」「地域データ」「事業見直し」「地域課題」「地域コンセプト」等をテーマに段階的に、話し合いながら取組みを進めた。〈再掲〉 ●昨年度からの地域カルテワークショップの取組みの中で、地域ビジョンが共有された1地域では、地域のキャッチフレーズが生まれ、そこに地域公共人材を活用して地域のロゴを作成しようとの提案に地域が賛同、5回に渡るワークショップの後にロゴが完成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●各地域の支援ニーズを把握することができ、地域と行政の間でも課題認識が共有されたことで、ワークショップへの意欲に繋がり、課題を解決しようとする動きが広がっていることから、支援の有効性が認められる。〈再掲〉 ●地活協ガイドブックについては、コンパクトなサイズ感が手軽さを演出し、内部で大きく浸透したことから、支援の有効性が認められる。 ●担い手確保ワークショップの開催をきっかけに、ある地域では青少年部会を若手主体に再編成し、子育て世代の親と子どもと一緒に参加できるイベントを計画・実施するなど、地域住民同士が繋がっていきこうとする姿勢が広がりつつあることから、支援の有効性が認められる。 ●地域公共人材を活用しての専門家を迎えてのロゴの作成は、地域の方々にとって、大きな刺激となり、新たな人材が加わるなど、地域のモチベーションアップまた一体感にも繋がったことで、支援の有効性が認められる。 ●更に、別の地域で、ワークショップで生まれた課題認識を、他の活動主体【外部との連携・協働】を巻き込みながら、地域公共人材を活用して取り組んでいこうとの機運が高まり、具体的に実施することとなり、大きく連携・協働が広がっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●課題認識を踏まえ、ワークショップで出たアイデアや課題を、今後どのように既存の地域活動や組織運営に活かしていくかが、課題である。 ●地活協ガイドブックについては、外部への周知について、更なる工夫を凝らしながら、新たな担い手候補の発掘に向けた広報としていきたい。 ●また、ワークショップを継続的に開催する中に、他の活動主体同士の連携・協働【外部との連携・協働】が進むような仕掛けが必要。

<p>自律的な組織運営に向けた積極的な支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●事業報告・会計報告の支援(4～6月) ●ホームページ・かわら版作成支援等による広報活動の促進(通年) ●組織運営の基礎チェック(通年) ●各地域で補助金説明会の開催(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ・かわら版作成支援等による広報活動を促進しながら、役員等の固定化により、マンネリ化している地域には、担い手候補も巻き込みながら、「広報が担う役割、必要性」を再度認識してもらえよう支援した。 ●改選に伴う新規役員等を中心に、組織運営のノウハウの継承への助言・指導、会計ソフトの提供等による会計担当者への支援、ホームページの運営支援やかわら版の作成支援により、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が継続して確保されるよう支援した。 ●補助金について、外部監査等から求められる複雑、高度な対応に対して、地域のレベルに応じた丁寧な説明により、理解と納得を得るため、各地域毎で説明会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「組織運営」については、概ね8割程度達成。支援を一部受けながらであればすべて実施可能な状態になっていることから、支援の有効性が認められる。 ●組織運営、会計や広報について、蓄積されたノウハウを広く共有し、次世代に継承できるような人材の確保としくみが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●組織運営、会計や広報について、蓄積されたノウハウを地域活動協議会でより一層共有できるような、サポートを行う。 ●自主財源の確保も踏まえ、補助金の適正かつ効果的な活用について、各地域で話し合い、見直しを進めるため、地域カルテワークショップとも連携させた取組みを進める。
---------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------